

1. 事業の位置付け

事務事業名	テクノフェア推進事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-070102-210000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	01	①〈持続可能〉 産業の発展を持続させる	
	03	3 世界の市場を視野に入れて、産業間の交流や産学公の連携を進める	
根拠法令等	湘南ひらつかテクノフェア推進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市内企業、大学	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 平塚商工会議所 】		
目的・目標		事業の概要	
企業間の連携・取引の促進、企業と大学などとの技術交流が行われ、工業の活性化が図られています。		工業の活性化のため、企業などが製造した製品を展示し、PRするとともに交流を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	テクノフェア出展企業・団体数						単位	団体
	説明・算定式	テクノフェアへの出展企業・団体数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		100	100	100	100	100	100	
	実績		86	94					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	テクノフェア来場者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		15,000	15,000	13,500	13,500	13,500	13,500	
	実績		13,500	11,500					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
<p>94企業の参加を得て湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催し、産学公や企業間の交流を促進するとともに市内の産業の活性化を図りました。参加企業数については、昨年の86企業から8企業増えましたが、来場者数については、開催日を金、土、日から木、金、土に変更したことと天候が不順であったことから目標値を達成することはできませんでした。</p>									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	企業などが製造した製品を展示し、PRするとともに産学公の交流を図るためテクノフェアを実施することは、産業の活性化のために必要です。 継続することにより産業間の交流、産学公の連携がさらに拡大されるなど有効性が高い事業です。 企業間の連携・取引の促進、企業と大学等などとの技術交流が行われ産業の活性化が図られるため、補助額を含め、妥当性は高い事業です。 平塚商工会議所が主管となり実施しており、新たな地域や地域資源との連携、協働を促進し、効率的運営の検討が必要です。
今後に向けた課題の分析 参加企業の増加を図るため、開催内容の充実や募集方法等について検討する必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,000	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800
事業費 (A)		0	2,000	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費 (B)		0	3,357	3,357	4,232	4,232	4,232	4,232
フルコスト (A+B)		0	5,357	5,857	7,032	7,032	7,032	7,032

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 企業間の交流や産学公の連携を進めるため、支援については、現状の規模で継続していきます。	
平成22年度の実行方針	
平塚商工会議所と協働し、内容の充実を図りながら推進していきます。	
課長コメント	企業間及び大学等との技術や情報の交流を促進し、地域の有用な資源や潜在能力など新たな可能性を発掘することで産学公の連携強化と地域産業の活性化を図ることを目的に「テクノフェア」が開催されています。テクノフェア実行委員会に助成を行うことで、事業が円滑に行われているので、この事業は継続していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	②：若干遅れている	①：予定どおり
主な取組と成果		86企業の参加を得て湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催した。産学公の交流を促進するとともに市内の産業の活性化を図った。	94企業の参加を得て湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催し、産学公や企業間の交流を促進するとともに市内の産業の活性化を図りました。参加企業数については、昨年の86企業から8企業増えましたが、来場者数については、開催日を金、土、日から木、金、土に変更したことと天候が不順であったことから目標値を達成することはできませんでした。
検証結果	—	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		参加企業の増加を図るため、開催内容や募集方法等について検討する必要がある。	参加企業の増加を図るため、開催内容の充実や募集方法等について検討する必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		平塚商工会議所と協働し現状の規模で継続していく。	平塚商工会議所と協働し、内容の充実を図りながら推進していきます。
事業区分	—	実施計画事業／行政改革事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	産学共同研究支援事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-070102-200000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	01	①〈持続可能〉 産業の発展を持続させる	
	03	3 世界の市場を視野に入れて、産業界間の交流や産学公の連携を進める	
根拠法令等	平塚市産学共同研究事業化支援補助金交付要綱、平塚市産学公連携推進コーディネーター派遣要綱		
対象・受益者	市内中小企業、大学等	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 大学等】		
目的・目標		事業の概要	
技術開発や新製品が開発され、産業の活性化が図られています。		中小企業の製品開発などを促進するため、中小企業が抱える諸問題に対し、専門知識などを有するコーディネーターの派遣など、産学公の共同研究による新製品、技術開発などの事業化を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	平塚市産学共同研究事業化支援補助金交付件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		4	4	4	5	5	5	
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
成果指標①	指標名	市内中小企業と大学等との共同研究の件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		4	4	4	5	5	5	
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
製造業を営む企業を訪問し、大学との共同研究に対するニーズを把握しました。また、共同研究事業化支援として6件の補助金を交付し、産業の活性化を図りました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	中小企業では独自の研究施設やノウハウを持たないことが多いため、市内中小企業と大学等との共同研究により新製品の開発、経営革新を図ることに對して支援することは必要性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	中小企業の技術力・開発力の向上につながるため、有効性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	中小企業の技術開発が図られ、産業の発展を持続させることを支援するため、妥当性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	産業分野が多岐にわたるため、ニーズの掘り起こしを効率的に行うことが難しいため、商工会議所等との連携や企業訪問等を行うことにより効率的な事業運営を図っていきます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 製造業を中心としながら、他の産業分野との連携を含めたニーズの掘り起こしをする必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,832	2,573	2,170	2,170	2,170	2,170
事業費 (A)		0	1,832	2,573	2,170	2,170	2,170	2,170
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.35	0.35	0.25	0.25	0.25	0.25
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費 (B)		0	2,937	2,937	3,814	3,814	3,814	3,814
フルコスト (A+B)		0	4,769	5,510	5,984	5,984	5,984	5,984

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 中小企業の技術開発等が図れることから共同研究の補助は継続していくが、コーディネーターの派遣については、企業からの要請が少ないので、現状を維持しながらも、制度の再構築に向けて検討をしていきます。	
平成22年度 of 取組方針	
大学は工業分野の知的財産が多く蓄積されているため、引き続き工業分野を中心に、他の産業分野との連携も視野に入れて共同研究支援をしていきます。	
課長コメント	新製品開発、技術開発等経営革新を進める市内中小企業者等と大学との共同研究に助成を行い一定の成果をあげている。現状は、工業分野を中心に大学との連携を行っているが、さらに成果を上げるためには、他の産業分野と大学との連携も視野に入れて、事業の推進を図っていく必要があると考えています。また、コーディネーターの派遣は、制度の再構築が必要であると考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		製造業を営む企業を訪問し、大学との共同研究に対するニーズを把握した。また、共同研究事業化支援として5件の補助金を交付し、産業の活性化を図った。	製造業を営む企業を訪問し、大学との共同研究に対するニーズを把握しました。また、共同研究事業化支援として6件の補助金を交付し、産業の活性化を図りました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		製造業を中心としながら、他分野を含めたニーズの掘り起こしをする必要がある。	製造業を中心としながら、他の産業分野との連携を含めたニーズの掘り起こしをする必要があります。
事業の方向性	—	縮小して継続	現状の規模で継続
取組方針		大学は工業分野の知的財産が多く蓄積されているため、引き続き工業分野を中心とした共同研究支援をしていく。	大学は工業分野の知的財産が多く蓄積されているため、引き続き工業分野を中心に、他の産業分野との連携も視野に入れて共同研究支援をしていきます。
事業区分	—	実施計画事業／行政改革事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。